

背景

国の要請により、水道事業の**市町村を超えた広域化を推進した場合の将来見通し**についてシミュレーションを実施。

広域化シミュレーションは、地勢・水源等の自然的条件等を踏まえ、**県内を次の6つの圏域に区分**し行う。

圏域名	構成市町村
北鹿圏域	鹿角市、小坂町、大館市、北秋田市、上小阿仁村
山本圏域	能代市、三種町、八峰町、藤里町
秋田圏域	秋田市、男鹿市、潟上市、井川町、五城目町、八郎潟町、大潟村
由利圏域	由利本荘市、にかほ市
仙北圏域	大仙市、仙北市、美郷町
雄平圏域	横手市、湯沢市、羽後町、東成瀬村

※秋田県水道ビジョン（令和3年3月策定）における考え方を踏襲。

秋田県の現況及び財政収支見通し

秋田県の現況

県全体で、全国平均と比較し企業債残高や、有収率、技術職員比率の指標が低い傾向。また、若手不足も深刻（7割以上が40代以上）であり、厳しい経営環境である。

水需要予測

人口減少等の影響により、県全体の有収水量は2070年度時点で、2020年度の約**38.3%まで減少**する見込み。

項目	2020年度	2050年度	2070年度
有収水量（ $\text{m}^3/\text{日}$ ）	253,373	146,360	97,059
2020年度比（%）	—	57.8	38.3

財政収支見通し（現状を維持した場合）

資金は県全体で、2021年度から2070年度までの50年間で、累計約**2,860億円不足**する見込み。これを料金改定のみで補う場合、各圏域において必要となる料金水準は2020年度と比較し、約**2.1～5.6倍**となる。

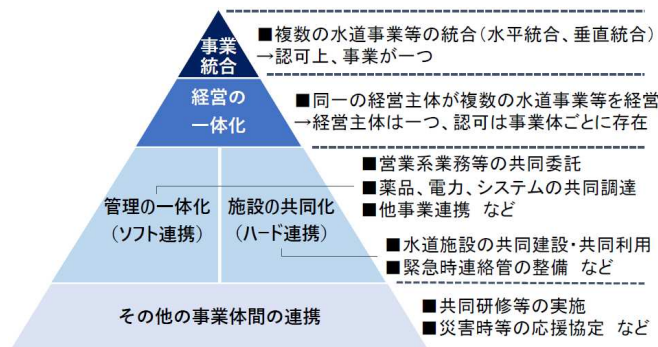
項目	収入額	支出額	50年間の収支ギャップ	料金水準（2020年度比）
50年間累計（億円）	(14,265)	(17,125)	(2,860)	2.1～5.6倍（2.9倍）

※値の幅は圏域毎の結果の上下限、()内は県全体の値を示す。

広域化シミュレーション

広域化の手段

「広域化」とは、事業統合に加え、経営の一体化、管理の一体化（ソフト連携）、施設の共同化（ハード連携）といった様々な連携を含めた広い概念である。



財政収支見通し（広域化を進めた場合）

広域化による効果を把握するため、圏域単位（ハード連携は施設単位）での広域化シミュレーションを幅広く実施。

広域化を最大限進めた場合、現状を維持した場合（自然体推計）と比べ各圏域の供給単価を約**3.1～6.5円/㎡低減**できる結果であった。

手法	連携メニュー	年間効果額	備考
ソフト連携	営業業務の共同委託	57百万円	単独委託と共同委託の比較
	電力調達の共同化	93百万円	高圧電力の特約契約を想定
	薬品調達の共同化	5百万円	次亜塩素酸ソーダ、PACを対象
	システムの共同調達	5百万円	単独導入と共同導入の比較
ハード連携	施設の共同化	83百万円	①五城目町・八郎潟町 ②男鹿市・大潟村 の2案
事業統合・経営の一体化		77百万円	ハード連携に合わせ事業統合等を行う場合の交付金相当額
合計		320百万円	

※年間効果額は圏域毎等に一定条件で簡便に算出した県全体の合計値を示す。

項目	2020年度	2070年度		削減効果
		自然体推計	広域化後	
供給単価（ $\text{円}/\text{m}^3$ ）	181.2～213.7	401.6～1,059.5	395.1～1,055.5	▲3.1～▲6.5（▲5.0）

※値の幅は圏域毎の結果の上下限、()内は県全体の値を示す。

シミュレーション結果のまとめ

ソフト連携／その他の事業体間の連携

共同委託や各種調達の共同化に一定の効果が期待されるため、引き続き検討を進める必要がある。

技術職員の確保・育成を図るため、共同研修を実施するなど、水道事業の運営体制の維持に資する連携について、検討を進める必要がある。

ハード連携

市町村合併が進んだ本県においては、地形の制約もあり、更なるハード連携については課題が多い。

一部市町村間において施設の共同化に一定の効果が期待されるため、引き続き検討を進める必要がある。

地域間での水融通や、市町村内での施設統廃合やダウンサイジング等について検討を進める必要がある。

広域化の推進方針

水道事業の運営を持続可能なものとするため、今回広域化シミュレーションを実施した事項を含め、幅広くその可能性について、市町村との協議を継続する。

■ ソフト連携

広域化シミュレーションの連携メニュー等について、意向のある市町村との協議を継続する。
今後の人材不足を見据え、将来的な下水道等の他事業との連携について可能性を検討する。

■ ハード連携

市町村間での施設の共同化について、継続して可能性を検討する。
地域間での水融通や、市町村内の施設統廃合等について、可能性を検討する。

■ その他の事業体間の連携

共同研修や勉強会の実施による、技術力の維持向上に資する取組を推進する。

■ 事業統合・経営の一体化

将来的な可能性について、更に研究を進めていく。